

はじめに

1. 調査研究のねらい

この報告書は、当センターの研究部のスタッフを中心に2003年から進めている、日本学術振興会の科学研究費補助金 基盤研究 (A) (研究代表者：天野郁夫 (平成2003年～2006年)) による共同研究「国立大学における学内資金配分の変動過程に関する総合的研究」の第一次報告にあたるものである。

国立大学の財政・財務、とりわけ各大学における資金の獲得・配分・活用などの実態は、これまで、実証的な研究対象とされることがほとんどなかった問題である。その主な理由は、国立大学が、文部科学省の直接的な統制と庇護の下に置かれ、財政・財務の問題が国立学校特別会計制度により一括処理されてきたことにある。個別の国立大学について公表される財務関係のデータといえば、簡単な決算額のみであり、それぞれの大学の財務状況を直接の分析対象とすることを可能にするような資料は存在しなかったのである。大学運営に必要な資金のすべてが、政府によって保障され、授業料や附属病院収入なども直接国庫に納入される特別会計制度の下で、各大学に財務・経営の自立性や自律性は、事実上認められておらず、したがって、資金の獲得・配分・活用の問題に、文部科学省もそれぞれの大学とともに、強い問題関心を持つ必要がなかったというべきかも知れない。

これに対して、2004年に予定された国立大学の法人化は、すべての国立大学に否応なく財務・経営上の自立性を求めるものであった。政府によって一定額の運営費交付金を保障されるにせよ、学生納付金や附属病院収入、さらには外部資金等の自己収入をあげ、独立の経営体として自立的な運営を求められる国立大学法人にとって、教育研究活動に必要な資金をどのように獲得し、各部署や諸活動にどのように配分し、活用して、大学としての目標・計画を実現していくかは、経営戦略の中核的な課題である。法人化を契機に、国立大学における資金の獲得・配分・活用に、革命的とも言うべき大きな変化が、避けがたく起こることになるだろう。

後に見るように、文部科学省による国立大学の財務・経営の自立化の動きは、法人化の議論が始まる以前から、徐々に進行しつつあった。とはいえ、2004年春の法人化実施が、国立大学の内部に劇的な変化をもたらすだろうことは疑いない。財務・経営の何が、どのように変わるのか、あるいは変わらないのか。それは単に変化の実態を明らかにするという以上の重要な意味を、特に、国立大学法人の財務・経営の今後を考える上で持つに違いない。私たち共同研究グループが研究課題として設定したのは、法人化を契機に急進展するだろう、そうした国立大学の財務・経営の変化の実態把握と、そこから提起される新しいさまざまな問題の分析である。それはまた、国立大学の財務・経営の改善に資することを、主要な役割の一つとする当センターにとって、特に研究部にとって、もっとも中核的な研究課題でもある。本報告書の基礎になっている調査研究は、そうした認識と意図にたって設計され、実施されたものに他ならない。

2. 調査の実施

2003年度に開始されたこの研究プロジェクトは、まず13大学の資金の獲得・配分・活用の現状についての訪問調査に始まり、そこから得られた知見に基づくアンケート調査の実施と、財務関連の各種データの収集によって、その第一年度を終えた。

アンケート調査は国立87大学を対象とし、2004年3月にすべての大学の学長・事務局長

に調査票を送付・回収したが、回収率は学長が 82 大学 (94.3%)、事務局長 78 大学 (89.8%) であった。なお財務関係のデータについてもすべての大学に提出を依頼したが、法人化直前の最も多忙な時期ということもあり、残念ながら協力を得られた大学の数は多くはなかった。またその内容も精粗様々で、分析可能な大学は限られていたことを指摘しておかなければならない。

なお、初年度の調査結果については、2004 年 8 月に中間報告書「国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する全国調査」を作成し、各国立大学及び関係者に配布した。また 2005 年 3 月に、当センター主催のシンポジウムを開催し、第一次の研究成果を報告するとともに、研究のさらなる深化を期して、関係者や研究者との意見交換を行った。

3. 報告書の構成

報告書には、共同研究のメンバーによる 11 編の論文を、5 つに分けて収録することとした。

第 I 部の 4 つの論文は、学長・事務局長を対象としたアンケート調査の内容を、①概算要求、②外部資金、③学内予算配分、④資源の活用の各テーマについて分析した結果である。第 II 部には、各大学に依頼した資金・財務関係の諸データを分析した 4 つの論文を収めた。第 III 部は、I、II 部のデータを、焦点を絞りさらに深める形で分析した 2 つの論文からなっている。第 IV 部とした論文は、全体の総括と展望を試みたものである。なお巻末には第 V 部として附属資料を掲載した。

平成 17 年 6 月
国立大学財務・経営センター
研究部長 天野 郁夫